

社会資本総合整備計画 中間評価シート  
長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生

平成30年9月

長野県長野市

計画の名称	1 長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生																												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)					交付対象	長野県長野市																						
計画の目標	<p>長野駅の東口周辺に位置する当地区は、立地する条件の良さから経済成長と共に無秩序な市街化が急速に進んだ地域であり、駅前広場や道路・公園等の公共施設整備の遅れ、密集木造住宅の存在など、生活環境の低下や防災上において支障を来している。</p> <p>このため、土地区画整理事業により都市型利便性を生かした居住環境の整備や都市防災対策の向上、更には市の玄関口にふさわしい交通結節点機能の強化を図るなど多様な機能を持ち併せたまちづくりを促進し、安全・安心で快適な中心市街地の再生を目指す。</p>																												
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野駅を交通結節点として利用するバスの台数を2,582台/月(H26)から2,750台/月(H31)に増加。</li> <li>・長野駅周辺第二土地区画整理区域内の公共用地率を30.84%(H26)から39.29%(H31)に増加。</li> </ul>																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 長野駅を交通結節点として利用するバスの台数の増加 バス待機場利用台数を活用</td> <td>2,582台/月</td> <td>2,650台/月</td> <td>2,750台/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 防災機能の向上を図るオープンスペースの増加率 区域内における公共用地率=公共用地面積/施行区域面積</td> <td>30.84%</td> <td>35.07%</td> <td>39.29%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	① 長野駅を交通結節点として利用するバスの台数の増加 バス待機場利用台数を活用	2,582台/月	2,650台/月	2,750台/月		② 防災機能の向上を図るオープンスペースの増加率 区域内における公共用地率=公共用地面積/施行区域面積	30.84%	35.07%	39.29%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																										
① 長野駅を交通結節点として利用するバスの台数の増加 バス待機場利用台数を活用	2,582台/月	2,650台/月	2,750台/月																										
② 防災機能の向上を図るオープンスペースの増加率 区域内における公共用地率=公共用地面積/施行区域面積	30.84%	35.07%	39.29%																										
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,141.5百万円	A	4,141.5百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																			
<b>中間評価</b>																													
○中間評価の実施体制、実施時期																													
中間評価の実施体制						中間評価の実施時期																							
長野市都市整備部市街地整備局内において中間評価を実施						平成30年9月																							
						公表の方法																							
						長野市ホームページに掲載、長野市都市整備部市街地整備局駅周辺整備課の窓口にて閲覧																							
1. 交付対象事業の進捗状況																													
交付対象事業																													
A1 基幹事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考												
											H27	H28	H29	H30	H31														
A-1	道路	一般	長野市	直接	長野市	市道	改築	長野駅周辺第二地区	区画整理 58.2ha	長野市						4,141.5													
小計(基幹事業)											4,141.5																		
合計											4,141.5																		
B 関連社会資本整備事業																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考													
										H27	H28	H29	H30	H31															
合計																													
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																		

C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H27	H28	H29	H30	H31		
合計													355.3			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で快適な都市基盤整備が進み、長野駅から周辺施設へのアクセスが向上しているため、バスの利用台数が増加傾向にある。</li> <li>土地区画整理事業が進捗したことにより、公共用地率は着実に増加している。</li> </ul>													
II 定量的指標の達成状況	指標①（長野駅を交通結節点として利用するバスの台数の増加）	中間目標値	2,650台/月	目標値と実績値に差が出た要因	土地区画整理事業により都市計画道路の整備が進み周辺施設への経路が明確化された。長野駅へのアクセスが向上し、バスの利用台数は、目標値を上回った。										
		中間実績値	3,408台/月 (H30.4.1)												
	指標②（土地区画整理区域内における公共用地率の増加）	中間目標値	35.07%	目標値と実績値に差が出た要因	土地区画整理事業による公共施設整備が進み、公共用地率は目標を達成している。										
		中間実績値	36.28% (H30.4.1)												
		中間目標値		目標値と実績値に差が出た要因											
		中間実績値													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>整備された都市計画道路沿いには、マンションの建設や生活に密着した店舗等の進出が確認され、交通の便の良さと相まって良好な生活環境が発現している。</li> <li>長野駅近傍では、土地区画整理事業の進捗と共に地元商店街協同組合が組織され、専門学校や看護大学など教育施設の開校、放送局や文化ホールを備えた大型宿泊施設の進出など、中心市街地としての機能が整いつつある。</li> </ul>													

3. 特記事項（今後の方針等）




長野駅周辺第二土地区画整理事業の早期完了。  
 ・交渉難航者に対しては協議と並行して法的手段の準備を進め、事業に支障となる建物移転と公共施設整備を推進する。  
 ・換地処分に向けた作業に着手し、長期間にわたっている土地区画整理事業の早期完了を図る。

(参考様式3)

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	長野県、長野市



凡例	
	基幹事業
	関連社会資本整備事業
	効果促進事業